あげお議会だより

第215号
令和7年(2025)
5月号

発行 / 上尾市議会
編集 / 議会報編集委員会
〒362-8501
埼玉県上尾市本町3-1-1
電話 048-775-9467

皆さまのご意見をお寄せください！

「あげお議会だより」に対する皆さまの意見を募集します。いただいた意見は、今後の紙面の改善の参考とさせていただきます。
右の二次元コードから、ぜひご回答ください。

【募集期間】5月1日(木)～5月31日(土)

写真:市内循環バス“ぐるっとくん”ＥＶ(電気自動車)バス

主な内容

審議された主な議案 …… 2ページ
新年度予算を徹底審査！…… 2ページ
委員会審査、討論 …… 3～4ページ
提出議案・請願とその結果…… 5～6ページ
市政に対する一般質問 …… 7～15ページ
委員会活動 …… 16ページ

本会議の映像はLIVE・録画配信し、委員会などの映像は録画配信しています。

上尾市　議会中継

Pick Up!

３月定例会で審議された主な議案

３月定例会で審議された議案は、市長提出議案（追加提出議案を含む）55 件、議員提出議案７件、委員会提出議案１件の計 63 件で、61 件を原案のとおり可決・同意し、２件を否決しました。

議案第６号　令和７年度上尾市一般会計予算

３つの基本方針に基づく予算を編成　一般会計の予算規模 884.2億円（前年度比＋95.4億円）

❶ デジタル行政への着実な対応

- 窓口発券システムの導入
- LINE 公式アカウント公的個人認証の運用開始
- マイナンバーカード総合窓口の設置
- 公共施設に Ageo Free Wi-Fi（公衆無線 LAN）を増設

❷ 住民の命を守るための防災・減災対策の充実・強化

- 防災士養成講座の開催
- 家具転倒防止器具の設置工事費用を補助
- 災害支援車の配備
- 県スポーツ科学拠点施設整備に併せた雨水流出抑制施設の整備
- 上尾平方線の無電柱化を推進

❸ 将来を見据えた持続可能なまちづくりの推進

- 民間保育所、学童保育所の新設整備を補助
- ひとり親家庭、生活困窮世帯などへの学習支援の充実
- 校内教育支援ルーム（SSR）に支援員を配置
- 「ぐるっとくん」の運行見直し
- 事業者向け省エネ設備等設置補助金を創設

※その他の議案や議決結果については、5～6ページ「令和7年第1回臨時会・3月定例会　提出議案・請願とその結果」をご参照ください。

新年度予算を徹底審査！

令和７年３月定例会では「予算特別委員会」を設置し、皆さんの生活に直結する令和７年度一般会計予算を集中的に審査しました。

提言　適正な財政運営・歳入の確保

問 拡大する歳出を補完するために、どのような政策に注力して歳入を確保していくのか。

答 定住施策をはじめとする税収確保の強化や、ふるさと納税やクラウドファンディング、ネーミングライツなどの税外収入確保の取り組みを推進していく。

提言　環境保全

問 CO2排出量の削減効果が市民にも分かるよう、「見える化」する必要があるのではないか。

答 現在、市HPや広報誌で補助制度や省エネ対策施策を周知しているが、CO2排出量の削減量についても、市HPなどで「見える化」していく。

提言　子育て施策・教育環境の充実

問 大阪府門真市のように、民間の施設や資材の提供を促し、低予算でこどもの居場所づくりを大幅に強化することはできないか。

答 先進事例も参考にしつつ、こども・若者にとって居心地のよい新たな居場所づくりについて、包括協定を締結している企業などとの協働も含め検討していく。

提言　健康・高齢者施策の充実

問 スポーツ健康都市として、健康寿命延伸のための外出機会の創出が必要である。各種施策の連携による相乗効果は。

答 あげお健康＋（ぷらす）のポイント付与対象事業は２７２事業あり、約４割が通いの場などの高齢者施策である。今後も利用者の裾野を広げ、連携事業を増やし外出機会の創出に努める。

提言　シティセールスの強化

問 令和７年度の強化の内容は。

答 広報戦略の進捗（しんちょく）状況の検証結果や課題を踏まえて策定した見直し方針に基づき、シティセールスの強化に向けた戦略の見直しを進める。見直しに当たり、全庁で戦略の認識を共有しながら、年度中に完了させる予定である。

[委員構成] 矢口豊人（委員長）、大室尚（副委員長）、小池佑弥、津田ひとみ、秋山かほる、原田嘉明、篠原文子、稲村久美子、金澤祥子、轟信一、斎藤哲雄、井上智則、荒川昌佑、新藤孝子、井上茂

委員会審査から

総務、都市整備消防、文教経済、健康福祉の各常任委員会は、付託された議案などの審査を行いました。以下、審査の過程で取り上げられた質疑の中から主なものについてお知らせします。

総務常任委員会

条例 市民活動支援センターの土曜日の利用時間を短縮

〈メモ〉現在、市民活動支援センターの土曜日の利用時間は午前９時から午後９時までだが、夜間利用が少ない状況を踏まえ、利用時間を４時間短縮し、午後５時までに変更するもの。

委員　時間短縮により、どのくらい費用の削減効果があるのか。

答　現在、職員が不在となる午後７時以降、有人警備を委託しており、この費用として年額に換算すると約18万円の削減効果がある。

委員　費用削減以外の理由は。

答　過去３年の平日夜間の利用率が58・08％であるのに対し、土曜日夜間の利用率は約10％である。

委員　時間を短縮することについて、利用者の意見は聞いたのか。

答　利用実績のある団体に対して、状況を説明し意見を聴取した。

文教経済常任委員会

条例 上尾伊奈斎場つつじ苑の火葬場利用時間を延長

〈メモ〉現在の火葬場の利用時間は午前９時から午後５時までだが、冬季の火葬炉稼働率が高い状況や今後の死亡者数の増加見込みを踏まえ、利用時間を１時間延長し、午後６時までに変更するもの。

委員　２０４０年が死亡者数のピークとのことだが、１時間の延長で対応できるのか。

答　１日当たりの火葬の最大回数を14回から16回に増やすことが可能で、年間に換算すると約６００回の増加を見込んでいる。

都市整備消防常任委員会

条例 消防団員の退職報償金の一部を増額

〈メモ〉消防団におけるシニア層の活躍を推進するため、勤務年数35年以上の消防団員に支給する退職報償金を10万円増額するもの。

委員　団長・副団長など、役職によって退職報償金が異なるが、いつの役職が基準となるのか。

答　１年以上属した最高の階級に基づき、支給される。

委員　自治体によって支給要件に差はないのか。

答　国の制度であるため、全国全て同一の内容である。

委員　本市の消防団員で、35年以上勤続されている人数は。

答　５人である。

健康福祉常任委員会

条例 児童館の機能を強化

〈メモ〉児童の居場所や子育て支援に関する機能の強化を図るとともに、付属機関として児童館運営委員会を条例で設置するもの。

委員　今泉小学童の保育スペースとして利用する児童館こどもの城の「ふれあいラウンジ」は、これまでどのように使われていたか。

答　一般開放はしておらず、事務用品の保管場所になっていた。

委員　現行の運営委員会は、一度解散するのか。

答　年度末でちょうど２年の改選期になることから、このタイミングで条例として提案した。

市長提出議案に対する討論

令和６年度上尾市一般会計補正予算（第８号）

反対　日本共産党　地方交付税が７・９億円追加交付されるなど歳入が大きく増額しているものの、市民への物価高騰支援に十分に活用されているのか疑問が残る。

令和７年度上尾市一般会計予算

賛成　政策・市民の声　困難を抱えるこどもたちの支援、雨水貯留施設や違法駐輪調査などのまちづくりに重要な事業について、着実に事業を進めるよう要望する。

賛成　公明党　前年度予算に比べ12・1％の増額だが、限られた財源の中、要望事項や市民の声が大きく反映されており、期待の持てる内容になっている。

反対　日本共産党　基金を積み上げるのではなく、50歳からの帯状疱疹（ほうしん）ワクチン接種や水道料金の補助、学校給食費の無償化など、市民生活を応援すべきである。

令和７年度上尾市国民健康保険特別会計予算

反対　日本共産党　所得割が１％の増、均等割が１万１千円の引き上げとなる。実質賃金も年金も上がらない中で、加入者にとって大

会派略称　あげお志誠ネットワーク ⇒ 志誠ネット ／ 政策フォーラム・市民の声あげお ⇒ 政策・市民の声 ／ 公明党上尾市議団 ⇒ 公明党 ／ 日本共産党上尾市議団 ⇒ 日本共産党　※会派に属さない議員は無会派と表記

きな負担となるため、反対する。

上尾市市民活動支援センター条例の一部を改正する条例の制定

反対 **日本共産党** 地域課題を市民や活動団体と解決するために、市民協働の推進が求められる中、土曜日夜間の利用が少ないことを理由に閉鎖することは、現役世代の活動機会を減らすことになる。

教育委員会教育長の任命

反対 **日本共産党** 学校統廃合を進め、地域住民への説明会の開催も実施されていない。学校給食施設基本計画も、自校調理場の存続を求める意見が反映されていないまま推し進めることに反対する。

賛成 **無会派（坂東）** 特別教室へのエアコン設置に向けて動き出したこと、英語クラブの事業結果を受け止め見直したことなど、教育長としての実績は評価する。

請願に対する討論

国に「消費税の適格請求書等保存方式（インボイス制度）廃止の意見書」提出を求める請願

賛成 **日本共産党** インボイス制度は、多くの零細事業者やフリーランスに深刻な負担増をもたらしている。上尾市議会からも意見書を提出すべきと考え、賛成する。

国などへの意見書に対する討論

若者の政治参加を促進する抜本的改革を求める意見書

賛成 **無会派（金澤）** 成人年齢や選挙権年齢の引き下げに伴い、立候補時の年齢の統一を検討することや、若者の政治参画を促進することには大いに賛成する。

下水道の維持管理・更新におけるウォーターPPP導入に向けての丁寧な対応を求める意見書

反対 **日本共産党** 民間事業者は利益を確保するために人件費の縮減、質の低下、利用料金の引き上げなどの懸念がある。国の責任で下水道を維持管理するよう求める。

反対 **無会派（坂東）** 国民にとって大切な水道などのインフラ設備は、公共事業であるからこそ安心が担保されている。民間連携という名の下に、水道民営化を助長する意見書には賛同できない。

採択された請願

令和7年3月定例会において、次の請願が採択されました。

国に「消費税の適格請求書等保存方式（インボイス制度）廃止の意見書」提出を求める請願

請願者／美由勉氏

令和7年第1回臨時会

1月21日、第1回臨時会が開催され、次の議案を可決しました。

令和6年度上尾市一般会計補正予算（第7号）／国の令和6年度補正予算により増額交付されることとなった「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」などを活用して、本市独自の事業を実施するもの。

市長提出議案に対する討論

令和6年度上尾市一般会計補正予算（第7号）

賛成 **公明党** 教育・保育施設への支援や給食費の支援、各種事業者への支援など、これまで要望したものが多く盛り込まれ、迅速に予算が組まれたことを評価する。

賛成 **日本共産党** 小・中学校給食費の保護者負担助成について、進級・進学の時期である3月に行われることに、子育て支援としても大変喜ばれている。

反対 **無会派（秋山）** 中小・小規模事業者への支援事業は商工会議所に委託されるが、加入していない小規模事業者に支援が行き渡らないのではないかと心配する。

3月定例会の動き

2月17日	本会議	開会、市長提出議案の上程および説明
2月21日	本会議	提出議案に対する質疑、委員会付託
	委員会	予算特別委員会
2月25～28日	委員会	予算特別委員会
3月4日	委員会	総務・都市整備消防常任委員会
3月5日	委員会	文教経済・健康福祉常任委員会
3月6日	委員会	予算特別委員会
3月10日	本会議	一般質問
3月11日	本会議	一般質問、追加提出議案および説明
3月12日	本会議	一般質問
3月13日	本会議	一般質問、追加提出議案に対する質疑、委員会付託
3月17日	本会議	一般質問
	委員会	都市整備消防常任委員会
3月21日	本会議	委員長報告、討論、採決、追加提出議案の上程、説明、質疑、採決、議員および委員会提出議案の上程、説明、討論、採決、閉会

会派略称　あげお志誠ネットワーク ⇒ 志誠ネット ／ 政策フォーラム・市民の声あげお ⇒ 政策・市民の声 ／ 公明党上尾市議団 ⇒ 公明党 ／ 日本共産党上尾市議団 ⇒ 日本共産党　※会派に属さない議員は無会派と表記

令和７年第１回臨時会・３月定例会　提出議案・請願とその結果

※詳しくは市議会ホームページの「議案」をご覧ください。

●第１回臨時会

◎市長提出議案（１件）

議案番号	議案名	議決結果
議案第１号	令和６年度上尾市一般会計補正予算（第７号）	原案可決

●３月定例会

◎市長提出議案（55件）

議案番号	議案名	議決結果
議案第２号	令和６年度上尾市一般会計補正予算（第８号）	原案可決
議案第３号	令和６年度上尾市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）	
議案第４号	令和６年度上尾市介護保険特別会計補正予算（第３号）	
議案第５号	令和６年度上尾市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）	
議案第６号	令和７年度上尾市一般会計予算	
議案第７号	令和７年度上尾市国民健康保険特別会計予算	
議案第８号	令和７年度上尾市介護保険特別会計予算	
議案第９号	令和７年度上尾市後期高齢者医療特別会計予算	
議案第10号	令和７年度上尾市水道事業会計予算	
議案第11号	令和７年度上尾市公共下水道事業会計予算	
議案第12号	上尾市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の一部を改正する条例の制定について	
議案第13号	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	
議案第14号	上尾市市民活動支援センター条例の一部を改正する条例の制定について	
議案第15号	上尾市監査委員に関する条例の一部を改正する条例の制定について	
議案第16号	上尾市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	
議案第17号	上尾市職員の旅費に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	
議案第18号	上尾市税条例の一部を改正する条例の制定について	
議案第19号	上尾市建築基準法等関係手数料徴収条例等の一部を改正する条例の制定について	
議案第20号	上尾市学校給食実施条例の制定について	
議案第21号	上尾市児童館条例の一部を改正する条例の制定について	
議案第22号	上尾市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例及び上尾市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	
議案第23号	上尾市斎場条例の一部を改正する条例の制定について	
議案第24号	上尾市土砂等のたい積の規制に関する条例を廃止する条例の制定について	
議案第25号	上尾市建築基準法に基づく指定等の案の作成手続に関する条例の一部を改正する条例の制定について	
議案第26号	上尾市水道事業集中監視制御システム更新及び運転管理事業事業者選定委員会条例の制定について	
議案第27号	上尾市水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について	
議案第28号	上尾市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	
議案第29号	財産の取得について【中学校教師用指導書】	
議案第30号	財産の取得について【中学校教師用指導書】	
議案第31号	市道路線の認定について	
議案第32号	市道路線の認定について	
議案第33号	市道路線の認定について	
議案第34号	市道路線の認定について	
議案第35号	市道路線の廃止について	
議案第36号	公平委員会委員の選任について【根岸遼氏】	同　意
議案第37号	農業委員会委員の任命について【今川修一氏】	
議案第38号	農業委員会委員の任命について【新木英男氏】	
議案第39号	農業委員会委員の任命について【藤波貢氏】	
議案第40号	農業委員会委員の任命について【平野修一氏】	
議案第41号	農業委員会委員の任命について【黒須邦昭氏】	
議案第42号	農業委員会委員の任命について【千葉ふみ子氏】	
議案第43号	農業委員会委員の任命について【市村英一氏】	
議案第44号	農業委員会委員の任命について【岸井良雄氏】	
議案第45号	農業委員会委員の任命について【鈴木一仁氏】	
議案第46号	農業委員会委員の任命について【野﨑健次氏】	

議案番号	議案名	議決結果
議案第 47 号	農業委員会委員の任命について【松本修一氏】	同　意
議案第 48 号	教育委員会教育長の任命について【西倉剛氏】	
議案第 49 号	教育委員会委員の任命について【谷島大氏】	
議案第 50 号	政治倫理審査会委員の委嘱について【関根貴生氏】	
議案第 51 号	政治倫理審査会委員の委嘱について【三角元子氏】	
議案第 52 号	政治倫理審査会委員の委嘱について【渡辺英人氏】	
議案第 53 号	政治倫理審査会委員の委嘱について【須藤和英氏】	
議案第 54 号	政治倫理審査会委員の委嘱について【吉澤恵子氏】	
議案第 55 号	損害賠償の額を定め、和解することについて	原案可決
議案第 56 号	副市長の選任について【目良聡氏】	同　意

◎請願（1件）

請願番号	請願名	議決結果
請願第 7 号	国に「消費税の適格請求書等保存方式（インボイス制度）廃止の意見書」提出を求める請願	採　択

◎議員提出議案（7件）

議案番号	議案名	議決結果
議第 1 号議案	障がい者の高等教育の機会確保の推進を求める意見書	原案可決
議第 2 号議案	性犯罪の再犯防止の取組への支援の強化を求める意見書	
議第 3 号議案	若者の政治参加を促進する抜本的改革を求める意見書	
議第 4 号議案	下水道の維持管理・更新におけるウォーターＰＰＰ導入に向けての丁寧な対応を求める意見書	
議第 5 号議案	大規模災害被災者の生活と生業の再建への支援の拡充を求める意見書	
議第 6 号議案	食料と農業の危機打開を求める意見書	原案否決
議第 7 号議案	消費税の適格請求書等保存方式（インボイス制度）廃止の意見書	

◎委員会提出議案（1件）

議案番号	議案名	議決結果
委第 1 号議案	上尾市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例	原案可決

◎本議会において賛否が分かれた議案・請願

※○＝賛成　×＝反対　■＝退席　※議長は採決に加わりません。
※一覧に掲載されていない議案は、全会一致で可決・同意。

会議名	議案・請願番号	議決結果	あげお志誠ネットワーク									政策フォーラム・市民の声あげお							公明党上尾市議団					日本共産党上尾市議団				会派に属さない議員				
			黒須喜美雄	小池佑弥	田島純	原田嘉明	新道龍一	田中一崇	斎藤哲雄	星野良行	大室尚	稲村久美子	樋口敦	荒川昌佑	矢口豊人	海老原直矢	浦和三郎	井上茂	篠原文子	島津秋男	小高進	井上智則	前島るり	井上淳子	轟信一	新藤孝子	平田通子	坂東知子	津田ひとみ	秋山かほる	金澤祥子	佐藤恵理子
第1回臨時会	議案第１号	原案可決	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	■	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
3月定例会	議案第２号	原案可決	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席	○	○	×	×	×	×	○	○	×	○	○
	議案第６号	原案可決	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	×	×	×	○	○	○	×	○	○
	議案第6号に対する附帯決議	可　決	×	×	×	×	×		×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
	議案第７号	原案可決	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○
	議案第10号	原案可決	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
	議案第11号	原案可決	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
	議案第14号	原案可決	○	○	○	○	○		○	○	○	×	×	×	○	×	×	×	○	○		○	○	×	×	×	×	○	○	×	×	○
	議案第36号	同　意	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	■	○	○
	議案第48号	同　意	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○
	請願第７号	採　択	×	×	×	×	×		×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×		×	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○
	議第1号議案	原案可決	×	×	×	×	×		×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×		×	×	○	○	○	○	○	○	欠席	○	○
	議第3号議案	原案可決	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○		○	○	×
	議第4号議案	原案可決	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○		○	○	×	×	×	×	×	×		×	×
	議第5号議案	原案可決	×	×	×	×	×		×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×		×	×	○	○	○	○	○	×		○	○
	議第6号議案	原案否決	×	×	×	×	×		×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×		×	×	○	○	○	○	○	×		×	○
	議第7号議案	原案否決	×	×	×	×	×		×	×	×	○	○	○	○	○	×	○	×	×		×	×	○	○	○	○	○	×		○	○

附帯決議を賛成多数で可決

「議案第６号　令和７年度上尾市一般会計予算」は、各種団体への補助事業に基づく間接的に交付される補助金などについては、決算審査の際に支出や運用において十分な説明ができるよう、ガイドラインの整備および本予算の事業に対する適用など必要な対応を求めるとの附帯決議案が提出され、予算特別委員会および本会議において、賛成多数で可決されました。

本会議における討論

反対▶志誠ネット　ガイドラインの内容によっては、市民活動や市民生活に大きな影響を与えてしまうリスクがある。ガイドラインに入れ込むべき事項や現場の声を幅広く聴取し、検証・精査することが重要である。また、担当部局が既にガイドライン策定の検討をしている経緯もある。議会として、拙速に決議すべきものではない。

会派略称　あげお志誠ネットワーク ⇒ 志誠ネット ／ 政策フォーラム・市民の声あげお ⇒ 政策・市民の声 ／ 公明党上尾市議団 ⇒ 公明党 ／ 日本共産党上尾市議団 ⇒ 日本共産党　※会派に属さない議員は無会派と表記

ここが問題 そこが聞きたい 一般質問

一般質問とは？

議員が、市に対し事務の執行状況や将来に対する方針などについて、報告・説明を求めたり、質問したりすることです。

３月定例会では、３月10・11・12・13・17日の５日間行われ、25人の議員が市政全般83項目にわたって市当局の見解を求めました。また５日間で延べ104人の皆さんが議会を傍聴しました。

※一部を抜粋し掲載しています。詳細は、５月下旬に市議会ホームページで公開予定です。

各議員の二次元コードをスマートフォンのカメラ機能などで読み取ることで、一般質問の録画映像を視聴できます。

困難を抱える女性への支援／省エネ家電の買い替え補助を

前島るり（公明党）

困難を抱える女性への支援

問 相談者がどのような支援を受け、その後どのような生活をしているのかなど、自立までの見守りが重要である。このような支援はどの部門が担うのか。

答 ＤＶや性暴力被害者などの緊急避難が必要なケースは、男女共同参画推進センターが行う。こども連れなどの世帯支援が必要なケースはこども未来部、複合的な問題を抱え、社会福祉や精神保健の面から適切な支援が必要なケースは健康福祉部といったように、実情やニーズに沿った部署に引き継いでいる。

省エネ家電の買い替え補助を

問 市が実施した再エネ・省エネ対策推進奨励金の交付事業は大変重要な取り組みであると考える。その上で、より多くの市民がゼロカーボンの取り組みに参加し、市内経済の活性化にもつながる有効な手段の一つとして、身近な省エネ家電の買い替え補助を提案するが、市長の考えを伺う。

答 省エネ家電の買い替え補助については、ＣＯ２排出量の削減、電気料金の負担軽減に一定の効果があると認識している。２０３０年度の太陽光発電設備の導入容量により判断していきたい。

その他の質問
- 正しい性教育とユースクリニック
- 図書館本館と民間施設利用の今後

要介護者とその家族への支援は

稲村久美子（政策・市民の声）

問 各種支援を受けるために必要な、要介護認定の手続き方法は。

答 介護保険被保険者証や健康保険証を用意し、高齢介護課へ直接申請する他、各地区の地域包括支援センターへ申請の代行を依頼することができる。

問 何をしたらよいか分からず、自力で手続きを行うのが困難なケースがある。誰がサポートするのか。

答 介護の総合相談窓口として、市内10カ所に地域包括支援センターがある。各地区のセンターへの来所や電話による相談で、各種手続きの支援も受けることができる。なお、身体の状態などから来所が困難な場合には、センターの職員が自宅を訪問し支援を行う。

問 要介護者とその家族が受けられる、市独自のサービスは。

答 要介護４・５の高齢者のうち、在宅で介護を受ける人に「要介護高齢者手当」や「要介護高齢者紙おむつ」を給付する制度がある他、在宅で介護する人に「要介護高齢者介護者慰労金」を支給する制度がある。また、在宅時に発作などが起きた場合に緊急通報センターにつながる「緊急通報システム」の貸与や、徘徊（はいかい）高齢者の居場所を探索可能な端末機を貸与する「徘徊高齢者等探索サービス」などを提供している。

その他の質問
- 災害時について
- ネーミングライツ

会派略称　あげお志誠ネットワーク ⇒ 志誠ネット ／ 政策フォーラム・市民の声あげお ⇒ 政策・市民の声 ／ 公明党上尾市議団 ⇒ 公明党 ／ 日本共産党上尾市議団 ⇒ 日本共産党　※会派に属さない議員は無会派と表記

道路の安全対策は

星野良行（志誠ネット）

問 1月18日、八潮市で大規模な道路陥没が発生し、走行中のトラックが転落する事故が発生した。本市の下水道の点検状況は。

答 八潮市の陥没事故後、市の下水道施設は国からの緊急点検の要請には該当しないが、緊急点検を行った。腐食の発生しやすい環境下の汚水管、直径２メートル以上の汚水管と雨水管、国道に埋設された汚水管、災害時の拠点や緊急車両が通行する路線に埋設された特に重要な幹線などの点検を完了し、異常はなかった。

問 本市で下水道陥没事故が発生した場合、市民への影響と、そのときの対応を伺う。

答 市民や事業者に、公共下水道の使用を控えていただくことが考えられる。対応としては、市ホームページ、ＳＮＳや防災行政無線などで、公共下水道の使用自粛を周知することを想定している。

問 損傷した道路の写真をネット上で連絡できる「道路等損傷通報システム」や、ＬＩＮＥでの通報実績は。

答 令和６年度は１月末までに、道路等損傷通報システムによる通報が62件、ＬＩＮＥでの国土交通省への通報が29件であった。また市公式ＬＩＮＥでも昨年12月27日から通報サービスを開始したが、今のところ実績はない。

その他の質問
- 商工業振興施策
- 学校の課題

マイナンバー窓口における課題は

荒川昌佑（政策・市民の声）

問 マイナンバー窓口が混雑しているが、待ち時間の短縮策はどのように考えているか。

答 昨年から事前予約制を開始し、来庁者の待ち時間が短縮した。また窓口の発券チケットに二次元コードを掲載し、混雑状況や呼び出し順をリアルタイムで確認可能とした。４月からは、受付窓口とオンラインブースの増設、コールセンターの拡充を予定している。

問 市外からの転入者の暗証番号再設定の際、紙に記入することへの課題を伺う。

答 通常、マイナンバー窓口で暗証番号の再設定を行う際は、来庁者自身が直接端末で暗証番号を入力する。しかしながら、転入手続きの際には紙の申請書で暗証番号を再設定する場合があり、記入内容の確認に時間を要することがある。

問 市公式ＬＩＮＥのマイナンバー機能で、市民サービスの向上、職員の負担軽減につながるあらゆる事業の洗い出しをすべきと考えるが、現状の予定は。

答 ＬＩＮＥやマイナポータルなどの具体的な手段を含め、全庁的に行政手続きオンライン化の状況把握・進捗管理のための調査を実施した。今後、調査結果を基にＩＣＴ推進本部で検討・調整し、庁内横断的に展開する。

その他の質問
- 児童・生徒会活動を通じての主権者教育
- 公文書管理条例

ワクチンは誰もが納得した上で接種できるよう周知して

坂東知子（無会派）

問 新型コロナワクチン接種に関し、接種案内をする際に救済認定数と死亡者数の具体的な数字を明示した上で、注意喚起も含め周知できないか。

答 予診表に添付している説明文「高齢者新型コロナワクチン定期接種について」に、主な副反応の例、アナフィラキシーが起きた場合の対応、健康被害が生じた場合の救済を明記し、接種前に確認できる。また市ホームページから厚生労働省ホームページにアクセスし、認定件数や請求内容、認定された疾病名などを確認できる。

問 子宮頸がんワクチン接種に関して、子育てガイドブックや接種案内に「副反応のリスクなどを自身で調べ、納得した上で接種してください」と明示してほしいが、いかがか。

答 予診表に添付している説明文「子宮頸がん予防ワクチン予防接種のご案内」に、ワクチンの効果とリスクを明記しており、接種前に確認できる。また、産婦人科医が無料で相談に応じる「ＨＰＶワクチンオンライン相談」も案内している。市ホームページでは、接種の有効性とリスクを明記したリーフレット、相談窓口、健康被害が生じた場合の相談体制などを案内している。

その他の質問
- ネーミングライツ事業
- 学校関係
- 学校給食施設

父親の産後うつを防ごう！／災害に強い街づくり

篠原文子（公明党）

父親の産後うつを防ごう！

問 国立成育医療研究センターによると、１歳未満のこどもがいる夫妻のうち、メンタル不調に陥るリスクの割合は、父親が11％、母親が10・８％とのことである。母子を支える父親が利用できる支援やサービスはあるか。

答 パパママ教室や産後カフェなどの育児不安や孤立化を予防する事業があり、父親の参加も増えている。

問 父親の産後うつについて、本市はどのような課題があると認識しているか。

答 産後うつは、母親だけでなく父親にとっても課題だと認識している。父親自身も支援対象であることを認識し、相談につながるよう周知していく。

災害に強い街づくり

問 八潮市で起こった道路陥没事故では、下水道管の破裂が起こり周辺に空洞ができたことが原因であると言われている。本市の道路は安全なのか。

答 下水道施設の緊急点検を行い、異常は確認されなかった。現在実施している路面性状調査の中で、異常を確認した際には路面下空洞調査を実施し、状況に応じて試掘調査も行う。国道や県道も、道路管理者と連携し、情報収集に努めていく。

その他の質問
- 煙草を吸わない人も吸う人も快適にすごせる街づくり
- 各種団体への補助金

小学校通学路の安全を守るために

島津秋男（公明党）

問 小学生の保護者から、通学路上の舗装道路と砂利道の交わるところが滑りやすく、危険であるとの意見を聞いた。市は、通学路の危険箇所をどのように把握しているか。

答 ＰＴＡからの要望書や住民からの要望などで把握している。

問 危険箇所の改善はどのように行っているか。また、倒木や危険なブロック塀など、緊急性が高いものへの対応状況を伺う。

答 要望に応じて庁内各課や関係機関と連携して改善している。また、倒木や危険なブロック塀などの緊急性の高い箇所についても、速やかに現地を確認し、学校と協議しつつ、危険物の除去や注意喚起など、安全に通学できるよう対処している。

問 危険箇所の改善がすぐに着手できない場合など、保護者や地域住民に周知が必要と考えるが、どのように対応しているのか。

答 危険箇所の改善がすぐに着手できない場合は、庁内各課や関係機関と連携しながら、児童生徒に対し安全指導を実施したり、危険箇所に立ち入れないようにコーンを設置したりしている。さらに、上尾市ホームページの通学路安全マップを掲載するなどの方法により、周知している。

その他の質問
- 高齢者の低栄養予防のため
- 食品ロス問題の取り組み

安心・安全で住み続けられる街にするために

井上智則（公明党）

問 防犯カメラは、特殊詐欺などの犯人の検挙に役立っている。市ではどのようにカメラの設置に取り組んでいるのか伺う。

答 人々の往来が多い駅周辺などに防犯カメラを設置している。また、アサヒ飲料株式会社などとの協定に基づき、防犯カメラ付き自動販売機を設置しており、令和６年６月には本庁舎１階に３台目を設置した。

問 自治会などに対し防犯カメラの設置に関するアンケート調査などは行ったか。

答 昨年９月に自治会へアンケート調査を行った。その結果、約７割の自治会が地区内の道路上に設置した方がよいと回答しており、そのうち８割は、市の補助があれば自治会で設置を検討するとの回答であった。

問 多くの自治会が必要性を感じている。自治会へ設置補助を実施すべきと考えるが、市の見解は。

答 防犯カメラは、犯罪抑止や事実解明、犯人検挙につながることなどが期待でき、防犯対策上有効な手段だと認識している。今後とも他自治体の情報収集に努めるとともに、警察や庁内の関係部署などと協議を進めていく。

その他の質問
- 防災・減災
- マイナンバーカードの現状と課題
- スポーツ科学拠点施設計画の今後
- 平塚周辺の道路

新しい認知症観で共生する地域づくりを前へ／農業従事者への今後の支援

小高　進（公明党）

新しい認知症観で共生する地域づくりを前へ

問 認知症バリアフリーを進め、共生する地域づくりを前に進めてほしいが、見解を伺う。

答 住み慣れた地域で暮らすための障壁を減らし社会参加できるよう、各地域包括支援センターに認知症地域支援員を配置し、支援機関への連携や相談業務などを行っている。またシルバー人材センターと連携し、希望に合った就労機会の確保に努めている。今後は、生きがいや社会参加としての側面が強い就労的活動支援を検討し、多様な働き方や活動の周知にも努める。

農業従事者への今後の支援

問 農業従事者の現状と課題を伺う。

答 高齢化による減少と生産基盤の低下が危惧される中、新規就農者を対象にセミナーの開催や相談員の活用、補助金制度の創設を展開し、令和４年度以降10件の新規就農者が営農を開始している。

問 市長に今後の農政への取り組みを伺う。

答 経済的支援の継続と利用促進に向けた啓発に努める。また県やJAとの連携を密にし、専門家による相談体制の強化や販売促進活動を展開し、包括的にサポートする。さらに、農地の集約と経営の効率化を図り、持続可能な経営を後押しする。

その他の質問
- 国勢調査は何のために行うのか

上水道管路耐震化計画の進捗状況は

浦和三郎（政策・市民の声）

問 耐震化計画はどの程度まで進んでいるのか。また、いつから着手するのか。

答 令和３年度に「管路耐震化実施計画」を策定し、令和４年度から本格的に着手した。

問 震災時などで特に給水が必要となる「重要給水施設」は何カ所あるのか。

答 防災活動拠点・医療機関・避難場所の中から79カ所を選定している。

問 配水管などが破損して発生する漏水の件数は、市全体でどの程度あるのか。また、東日本大震災発生時に配水管の破損はあったか。

答 漏水は年間２件程度発生しているが、断水を伴う大規模なものはない。なお、東日本大震災に起因する断水を伴う配水管の破損はなかった。

問 管路耐震化には莫大な費用が必要だが、国や県からの補助金はあるのか。

答 国交省の防災・安全交付金などの国庫補助金を最大限に活用しながら、耐震化計画の早期実現に努めていく。

問 一般会計からの繰り入れは、どの程度認められているのか。

答 他の会計が負担するものを除き、地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てなければならないとされている。

その他の質問
- 子育て施設の景観維持管理
- 上尾市の行政サービスコスト

中小・小規模事業者への支援は公平に実施しているか

金澤祥子（無会派）

問 過去に中小・小規模事業者向けの支援金の申請をした人と、商工会議所の会員である法人や個人事業主には「中小・小規模事業者物価高騰等対策支援事業」の申請手引きや申請書類を発送しているようだが、会員でない事業者にも発送されているか。また、その発送費用は市の財源から商工会議所に支払っている委託費用を充てたものか。

答 上尾商工会議所の会員に限らず、支給要件に該当する中小企業や小規模事業者を対象としているため、これまで同様に会員以外の法人や個人事業者も含めて案内を送付する準備を進めている。また、郵送にかかる費用は商工会議所への委託費に含まれている。

問 商工会議所の会員のみが申請書類を免除されるが、会員以外のフォロー体制は。

答 上尾商工会議所の会員は、事業者に関する情報や事業の実態などを事前に確認できることから、申請書類の一部を省略できることとしている。できる限り、申請手続きの負担軽減を図り、対象者に対し早期に給付できるよう努めている。また全ての対象者が利用できる専用のコールセンターを設置し、手続きに関する相談体制を整えている。

その他の質問
- 地域公共交通
- ネーミングライツ
- 市民と市政

帯状疱疹ワクチンの定期接種とともに独自の補助を

樋口　敦（政策・市民の声）

問 帯状疱疹（ほうしん）ワクチンの定期接種にかかる市民の自己負担額は。

答 標準的な市民負担額は、生ワクチンが４６００円で１回接種、不活化ワクチンが１回１万６６００円で２回接種となる。

問 65歳未満や65歳で接種を逃してしまった人など、対象とならない人への対応は。

答 国の方針に合わせて制度設計を行っているため、対象者以外の対応は予定していない。

問 他市のように、対象とならない人へ上尾市独自に助成をすべきと考えるが見解は。

答 国は帯状疱疹の罹患者数が70歳代にピークを迎えることやワクチンの有効性が経時的に一定程度減衰することなどを考慮し、対象年齢を65歳としている。また、ワクチン接種は原則として生涯に１度であることを勘案すると、国の示した対象者への接種が最も効果的であると考えられるため、市独自の助成は行わない予定である。

問 帯状疱疹ワクチンの助成について、今後の方針は。

答 原則として、国の方針に合わせて準備を進めていく。５年間の経過措置により、65歳以上の人全員が接種の機会を得られるため、希望対象者が漏れなく接種することができるよう、周知していく。

その他の質問
- スペシャルサポートルーム
- 健康施策

水害対策のための計画とその対象地域は

井上　茂（政策・市民の声）

問 上尾市治水整備基本計画では、浸水被害軽減のためにどのような対策を講じているか。

答 地下貯留型の雨水流出抑制施設の設置、既設道路側溝などの排水能力の向上を図る改修整備、強制排水用のポンプピットの整備を計画している。

問 対策の具体的な場所、整備内容を伺う。

答 地下貯留施設は、芝川沿川の東町公園と文化センターの駐車場に計画している。二ツ宮地区の住宅密集地区には、下水道施設課の雨水管理総合計画による雨水管整備と連携を図りながら、既設道路側溝や管渠（かんきょ）などの敷設替えを計画している。

問 対策の具体的な場所は、どのように選定されたのか。

答 浸水被害実績、事業の実現性、対策することで浸水の軽減効果が現れやすいかの効果発現性の３点を指標に選定している。

問 優先整備箇所は、どのように決めているのか。

答 浸水被害件数、公共用地の面積、雨水管などの整備状況に、国の補助制度の活用や下水道施設課が行う雨水管などの整備時期、事業費の平準化を加味した上で、総合的に判断し優先順位付けを行った。最終的には、芝川沿川を優先順位の高い整備箇所として位置付けている。

その他の質問
- 下水道雨水整備計画
- ゼロカーボンシティ

学校施設を活用した図書館の設置を

海老原直矢（政策・市民の声）

問 図書館本館の更新方針では、図書館の学校への複合化・多機能化が示されている。これを踏まえ、学校施設を活用した分館などの設置を検討すべきと考えるが見解は。

答 サービス水準の維持向上に必要な箇所数を最適な拠点に確保するという点で、学校を含めた他の施設整備計画などとの連携も必要と考えている。

問 大規模な施設整備を待たずに、地域開放型の図書室など既存施設を活用した取り組みの検討を進めるべきと考えるがいかがか。

答 既存施設を活用した取り組みは、図書館施設の適正な配置という観点から、引き続き調査研究していく。

問 学校統廃合を仮に今後進めていくとなった際には、その後の学校施設の活用ビジョンも合わせて示すべきと考えるがどうか。

答 統廃合となる場合には、既存施設や敷地の有効活用について、地域の声なども聞きながら、関係部署と連携して検討することを予定している。

問 戦略的に、大学や企業の誘致なども行っていくべきと考えるがいかがか。

答 他の自治体の活用事例を調査研究し、全庁的に連携して取り組んでいく。

その他の質問
- 入札・契約
- 行政サービス
- 市民・民間の力の活用

市民生活を守るための ゼロカーボンの今後

原田嘉明（志誠ネット）

問 本市におけるカーボンニュートラルの進行状況を伺う。

答 昨年３月に実行計画（区域施策編）を改定した。住宅の太陽光発電設備の設置率は、県内20番目である。

問 気候変動適応法の関連施策、地域気候変動適応計画の対応は。

答 第３次上尾市環境基本計画の改定に合わせ、令和７年度末までに策定予定である。

問 地域の気候変動の影響を把握・対応する「地域気候変動適応センター」の設置に関する本市の対応や手順、検討の予定は。

答 市の単独設置や県との共同設置など、設置の手法を調査研究し、遅くとも令和８年度末までに決定する。

問 本市が他自治体のさらに先に進むには、ゼロカーボン推進室の部局化や独自予算の配当も考慮すべきと考えるが、どうか。

答 推進室は、部局横断的な施策の調整役として、現行の体制で柔軟に対応している。予算は令和７年度から個別配当し、直接事業を進める予定である。

問 補助金などの活用も含め、今後の方向性と取り組み予定は。

答 奨励金や補助金制度を引き続き実施する他、公共施設のＺＥＢ化などを検討する。また２０５０年のゼロカーボンシティ実現に向け、新しい技術の積極的な活用も検討する。

その他の質問
●職場、労働の環境

外国人市民を取り巻く環境は

新道龍一（志誠ネット）

問 現在、市内外国人は約５千人を超え、今後も増え続けることが明らかである。地域で増え続ける外国人に対して、自治会から寄せられる意見には具体的にはどのようなものがあるか。

答 市では毎年、自治会を対象に「多文化共生推進計画」に関するアンケートを実施している。アンケートの集計結果によると、外国人ならではの特性を生かした多文化交流や他の外国人市民との橋渡しを望む意見が多く、また、高齢化などの現状を踏まえた上で、地域の担い手になってほしいという意見もあった。一方で、課題としては、言葉や文化、習慣の違いによるものが多く、ごみの出し方に関する意見があった。

問 高齢化による新たな地域の担い手として外国人の協力も必要不可欠である。一方で、ごみ出しのルールなどモラルの問題も指摘されているが、市の対応を伺う。

答 本市では、外国人市民向けのごみ出しのルールについて、市ホームページやごみ分別アプリを利用し、案内している。また多言語情報に「ごみの出し方マニュアル」を掲載し、令和６年11月から公開した「外国人市民向け生活オリエンテーション動画」にはごみ出しに関する内容を盛り込んでいる。

その他の質問
●上平地区の諸課題

自治会デジタル化促進／公共下水道の安全強化

津田ひとみ（無会派）

自治会デジタル化促進

問 防災や防犯の強化を目的として、地域のつながりを持つことが必要である。自治会のデジタル化によって現役世代の加入促進を図るなど、市の考える対策はあるか。

答 自治会のデジタル化が進めば、運営の効率化による役員・会員の負担軽減や、若い世代も見やすいようにＳＮＳの活用による情報共有が可能になるなどのメリットが考えられる。積極的に検討している自治会に対して、今後のサポート方法を検討している。

公共下水道の安全強化

問 八潮市の事故を受けて行った点検は。

答 腐食の発生しやすい環境下の下水道管や緊急輸送道路などの特に重要な幹線で緊急点検を実施し、異常はなかった。

問 耐用年数に関係なく点検に取り組むなど今後の方向性は。

答 今回の事故を受けて、下水道施設の点検の重要性と対策の必要性を改めて認識した。今後、点検頻度や点検手法を検討していく。

問 老朽化や担い手不足への対策は。

答 日々の業務を通じ実践的な技術の継承を図るとともに、国や県、下水道事業団が主催する研修などに職員を派遣し、技術力向上に努めている。さらに業務の効率化を図るため、デジタル技術の活用など、他市の先進事例などを確認していく。

公共施設マネジメントに基づく学校施設の新築、老朽化、改修は

大室　尚（志誠ネット）

問 太平中学校の体育館の耐用年数が迫っている。建築予定はあるのか。

答 令和６年度から８年度の３カ年で、学校全体の配置などの検討を行う基本設計と、体育館の建て替えに伴う詳細な実施設計を一体的に行う「校舎等更新設計」を進めている。令和９年度に建設工事に着手し、令和10年度の完成を予定している。

問 統廃合して使わなくなった学校の校舎やプールは、どのようになる予定か。

答 現状では、全ての学校で施設更新を想定しているが、仮に統廃合となる場合には、既存施設・敷地の有効活用について地域の声なども聴きながら、関係部署と連携して協議、検討する。

問 新学校給食センターの建設予定地の選定方法、規模などの予定について伺う。

答 現在、候補地として決定した場所はないが、市有地を活用することを前提に検討している。また規模については、調理能力３千食から９千食に対応できる、延べ床面積２千平方メートルから５千平方メートル程度の広さの給食センターを市内に複数整備する計画である。

その他の質問
- デジタル化社会にむけて
- 産業振興
- スポーツと地域活性化
- 地元懸案事項

受動喫煙なくす対策を／万博修学旅行の安全性は

井上淳子（日本共産党）

問 受動喫煙なくす対策を　ＪＲ駅前４カ所にある指定喫煙所のたばこの臭気について、調査したことはあるか。

答 たばこの煙や臭い対策を検討するため昨年２月に調査し、喫煙所の利用人数や風向きによっては、駅の階段付近まで臭いが届いてしまうことを確認した。

問 市民からの苦情もあり、受動喫煙対策が十分でないと感じる。煙や臭い対策のため、指定喫煙所の改修が必要と考えるが見解は。

答 パーティションの形状変更や出入口へのクランクの設置など、ＪＴや関係機関と協議していく。

問 万博修学旅行の安全性は　令和７年度の中学校修学旅行で、市内３校が万博に行く予定だが、地元大阪で参加見送りを決めた自治体もある中、行き先を万博に決めた経緯は。

答 教育的価値があると各校が判断した。安全面に十分配慮して進めている。

問 万博会場は今もメタンガスが発生し続けており、熱中症の危険もあるなどさまざまな不安がある。安全最優先の修学旅行で、万が一に備えての対策は。

答 災害など、万が一の事態が発生した際には、学校と教育委員会が連絡を密に取りながら、適切に判断する。

その他の質問
- 部活動地域移行
- 自校給食・調理場の存続を

「ぐるっとくん」不便な地域も　市民の足の確保を

平田通子（日本共産党）

問 ぐるっとくんの運行見直しで96便から117便へ増え、利便性が向上するとのことだが、委託料は幾ら増えるのか。

答 前年度から約9500万円増の約３億4000万円である。

問 上尾行きの原市瓦葺コースは、これまで５便あった。尾山台団地を午前７時30分に出発する便は、病院や市役所に行く利用者が多かったが、新ダイヤでなくなってしまった。夕方の便では、病院も市役所も行けない。尾山台瓦葺地域の便が増えていない理由は。

答 原市瓦葺線の便数は２便増えている。バス停によっては、働き方改革の影響で、委託するバス事業者が運行可能なダイヤとなるよう、早朝と夜間の減便や運行ルートの一部間引きを行っている。

問 尾山台瓦葺地域では減便して不便になっている。利便性が向上するものと思っていたが、このことは残念であり、200円への値上げも納得できない。交通不便地域におけるデマンドタクシーの早期の検討を求めるが、市長の見解は。

答 タクシー車両の有効な活用方法は、デマンド交通に限らず多角的な視点で検討しており、公共交通の持続可能な運行を図っていく。

その他の質問
- 市民の願いにこたえる上尾市政に
- 子育てしやすい上尾に環境整備を

就学援助制度の拡充を

轟　信一（日本共産党）

問 申請をしたものの、認定が却下された事例はあるか。

答 令和５年度は、小・中学校合わせて１８７件あった。

問 小・中学校の認定者数の推移は。

答 令和４年度と令和５年度では、令和４年度が１４６５人、令和５年度が１４０２人であった。

問 本市の小・中学校の認定率と埼玉県、全国の認定率の推移は。

答 児童生徒に占める認定者数の割合として、令和４年度は上尾市が８・８％、埼玉県が12・２％、全国が14％で、令和５年度は上尾市が８・６％、埼玉県が11・９％、全国が13・７％であった。

問 援助内容に、部活動費やＰＴＡ会費、卒業アルバムなどを検討しているか。

答 国の就学援助に関する調査を踏まえ、他自治体の動向を注視しながら、引き続き検討していく。

問 全てのこどもたちが、経済的理由によって就学困難とならないようにするために、どのように考えるか。

答 教育の機会均等を保障するため、経済的に困難な保護者に対して、就学援助制度を適切に実施していく。

その他の質問
- デジタル化を進めるにあたってセキュリティの強化を
- みどりあふれる上尾市に
- 文化や芸術に触れる機会を増やすために

上下水道の不安解消を／利用しやすい公民館を

新藤孝子（日本共産党）

問 上下水道の維持管理について伺う。

答 法に基づき点検調査を実施しており、委託で行った調査結果については職員が確認して、活用している。

問 被災時の体制は。

答 本市が被災した場合、上水道は日本水道協会、下水道は県に応援要請を行う。他事業体が被災した場合、相互協力の観点から要請を受け、支援を行う。

利用しやすい公民館を

問 公民館は、地域の生涯学習の拠点であるが、ホームページに利用団体の活動を制限するような表現があった。見解を伺う。

答 団体の構成員以外の入場を見込む場合に利用制限をしているが、これは団体が本来の目的を外れて利用した場合に制限する趣旨である。制限内容を精査し、分かりやすく表記するように見直す。

問 和式トイレを利用できないこどもや高齢者が増えている。施設も老朽化しているが、洋式トイレに改修する予定はあるか。

答 トイレを含めた施設全体の改修は課題と認識しており、今後、取り組んでいきたい。

問 使用料金の引き下げを求めるが見解は。

答 会議室などの使用料は、コストや受益者負担割合などを基礎に算定し、原則５年ごとに見直しを行っている。

その他の質問
- 国民健康保険税負担の軽減を

防災・消防行政／福祉行政／児童館での飲食は

矢口豊人（政策・市民の声）

防災・消防行政

問 防災ヘリの離発着可能なヘリポートは、市内で平方スポーツ広場にしかない。道路が寸断された際、東口への救援に不安が残るが対応は。

答 伊奈町に防災ヘリの離発着可能なヘリポートがあるため、消防広域化により上尾市東側への救援にも拠点が整備され、防災力の強化につながっている。

問 避難所開設訓練では、ペットとの同行避難の訓練が重要と考えるが、見解は。

答 住民避難訓練ではペットの飼い主の参加やブース展示などの実施に向け、検討する。

福祉行政

問 各給付金の未申請者が多い。直接口座に入金するプッシュ型支給を要望し、一部で開始されているが、今後さらに申請率を上げるための対策は。

答 公金受取口座を活用するなど、直接口座に入金するプッシュ型で対応し、さらなる申請率の向上に努める。

児童館での飲食は

問 こどもの城とアッピーランドの食事制限はコロナが理由であれば、解除すべきでは。

答 次回の児童館運営委員会で審議する予定であり、その結果を踏まえて判断したい。

能登半島被災地へのヘリ物資輸送ボランティア活動

市民の日常の移動の足に新たな交通手段検討を！／土地の有効活用とは

田島　純（志誠ネット）

問 少子高齢化のさらなる進展に対応し、多世代が暮らしやすい市街地環境の創出や住環境に対する市民満足度の向上のためには、現在のぐるっとくん増便など対処療法の延長では限界がある。ぐるっとくんに加え、AI活用型デマンドバスなど他自治体も取り入れている新たな手法を検討する必要があると考えるが、市の見解は。

答 新たな市民の移動手段の確保については、令和７年度に実施予定の市民アンケート調査やぐるっとくんの利用者アンケート、市内交通事業者への意見聴取の結果なども踏まえ、本市に最適な公共交通の手法を幅広く検討していく。

AI活用型オンデマンドバス（桑名市提供）

問 既存事業者から、本市では事業拡張や施設集約が困難との声を聞く。市は、企業立地促進に資するため、産業系土地利用の指定運用方針を定めたが、どのような内容か。

答 堤崎西部地区と原市・瓦葺地区を対象に、立地可能な建物用途を流通系または工業系施設にも拡大した。これは事業区画や形態規制の変更に対し、柔軟に対応できるなどのメリットがある。

市の農業政策は

秋山かほる（無会派）

問 市民農園をつくる場合、国や県の補助金で使えそうな制度はないか。また、県の補助金を活用しながら農業を行う「見沼たんぼ福祉農園」というところがあるが、このように市民が集う農園について、市の見解を伺う。

答 国の制度で市民農園を開設するための補助金はないが、農園開設に向けた専門家の相談費用などに補助する「都市農業共生推進等地域支援事業」がある。さいたま市の「見沼たんぼ福祉農園」は、埼玉県の基本方針に基づき開園され、福祉団体が県から農園の保全管理の委託を受けている。福祉施設やボランティア組織で運営され、障害者や地域住民が参加した農園づくりは、遊休農地活用と福祉が共生した事例である。本市でこうした農園運営の実績はないが、高齢者や障害のある方などに社会参加する機会が提供され、自立した生活を送ることができるものと考えている。

問 農薬を控えた農産物を学校給食に使う場合に活用できる補助金はあるか。

答 補助金制度はないが、学校給食の実施に当たっては、国産品を基本として埼玉県産や上尾市産を使用するように努めている。

その他の質問
- 市の子育て支援
- 市民と環境に配慮した市の政策
- 市の将来の見通しと対策

同意した人事案件

令和７年３月定例会に提出された人事案件について、下表のとおり選任・任命・委嘱することに同意しました。

職　名	候補者
公平委員会委員	根岸遼氏（再任）
農業委員会委員	今川修一氏、新木英男氏、藤波貢氏、平野修一氏、黒須邦昭氏、千葉ふみ子氏（以上再任）、市村英一氏、岸井良雄氏、鈴木一仁氏、野﨑健次氏、松本修一氏
教育委員会教育長	西倉剛氏（再任）
教育委員会委員	谷島大氏（再任）
政治倫理審査会委員	関根貴生氏、三角元子氏、渡辺英人氏（以上再任）、須藤和英氏、吉澤恵子氏
副市長	目良聡氏

議員研修会を開催

研修会の様子

１月22日、㈱第一生命経済研究所・西野偉彦氏を講師に迎え、「主権者教育の推進と地方議会の役割について」と題して、議員研修会を開催しました。

若者の政治参加や議員のなり手不足が課題とされる昨今、議会としても積極的に主権者教育に関わっていくことが求められます。今後の取り組みに大変参考となる内容でした。

6月定例会会期予定表

６月２日　開会
５日　質疑、委員会付託
６日　委員会
（総務、都市整備消防）
９日　委員会
（文教経済、健康福祉）
11～13、16～18日
一般質問
20日　閉会

※開議時間は午前9時30分を予定しています。

＊6月定例会は、6月2日（月）に開会予定です。

請願、陳情、要望の提出期限は、5月27日（火）午後5時までとなります。

上尾市議会ではインターネットを利用した議会中継（ライブおよび録画）を行っております。

詳しくは、議会事務局（☎775-9467）へお問い合わせください。

上尾市議会HPアドレス

https://www.city.ageo.lg.jp/site/shigikai/

議会報編集委員会

委員長	小池　佑弥
副委員長	稲村久美子
委員	黒須喜美雄
委員	田島　純
委員	篠原　文子
委員	島津　秋男
委員	井上　淳子
委員	荒川　昌佑

委員会活動 R7.1.16～R7.4.15

委員会名など	月・日	案件
総務常任委員会	3/4	・３月定例会提出議案８件、請願１件を審査
文教経済常任委員会	1/16 3/5	・行政視察（深谷市） ・３月定例会提出議案６件を審査、所管事務調査「地球温暖化対策推進事業に係る令和７年度重点対策加速化事業交付金の申請について」
都市整備消防常任委員会	3/4 3/17	・３月定例会提出議案13件を審査 ・３月定例会提出議案１件を審査
健康福祉常任委員会	3/5	・３月定例会提出議案９件を審査
議会運営委員会	1/21～3/21	・議会運営について協議（協議回数７回）
議会改革特別委員会	2/10	・議会改革協議事項について
予算特別委員会	2/21 2/25 2/26 2/27 2/28 3/6	・正副委員長の互選 ・決算特別委員会の提言確認、部局別審査（総務関係） ・部局別審査（総務・健康福祉関係） ・部局別審査（健康福祉・文教経済関係） ・部局別審査（都市整備消防・文教経済関係） ・総括質疑、討論、採決
議会報編集委員会	1/17 2/17 3/21	・「あげお議会だよりNo.214」について協議 ・リニューアルに向けた協議 ・「あげお議会だよりNo.215」について協議
全員協議会	2/21	・契約事務に係る不適正な行為（公印不正使用）について

－意見書５件を原案可決－

３月定例会では、議員提出議案として意見書７件を提出し、５件を可決しました。可決した意見書の件名と提出先は次のとおりです。

◆障がい者の高等教育の機会確保の推進を求める意見書
提出先⇒内閣総理大臣　文部科学大臣　衆議院議長　参議院議長

◆性犯罪の再犯防止の取組への支援の強化を求める意見書
提出先⇒内閣総理大臣　法務大臣　厚生労働大臣　衆議院議長　参議院議長

◆若者の政治参加を促進する抜本的改革を求める意見書
提出先⇒内閣総理大臣　総務大臣　衆議院議長　参議院議長

◆下水道の維持管理・更新におけるウォーターPPP導入に向けての丁寧な対応を求める意見書
提出先⇒内閣総理大臣　国土交通大臣　内閣府特命担当大臣（地方創生）　衆議院議長　参議院議長

◆大規模災害被災者の生活と生業の再建への支援の拡充を求める意見書
提出先⇒内閣総理大臣　財務大臣　内閣府特命担当大臣（防災）　衆議院議長　参議院議長

他市からの行政視察

1月23日　三重県伊勢市　子ども・子育て支援複合施設「ＡＧＥＣＯＣＯ」
1月24日　東京都大田区　ヤングケアラー
2月３日　岩手県北上市　決算特別委員会から市に対する提言の取り組み

マチイロ

議会だよりをスマホに配信！

① スマホなどで二次元コードを読み取り「マチイロ」をインストール
② 「お住まいの地域」で「埼玉県上尾市」を登録
※ダウンロードや利用時にかかる通信料はご利用者様の負担となります。

『あげお議会だより』は、上尾市シルバー人材センターの戸別配布でお届けしています。配布に関するお問い合わせは TEL 779-5525　FAX 776-1074　まで。

本紙は再生紙を使用しています。　VEGETABLE OIL INK　UD FONT　見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。